

令和 2 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 2 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

スマートシティ戦略部

令和2年度 決算概要等報告書（スマートシティ戦略部）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 情報化推進事業	18
-------------	----

◆ 根拠法令
主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	225,598,000	164,636,968	164,636,968	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	142,775,188	情報化推進事業補助金 1億3,588万余円 一般管理費補助金 688万余円
雑 入	21,861,716	情報管理事業雑入 2,186万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	2,553,918,012	2,406,788,343	0	147,129,669

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
情 報 管 理 費	138,125,478	情報基盤整備事業費等が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,190	1,073	116
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	54	29	26
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,136	1,045	91
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,840	2,682	158
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,476	3,431	45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	56	—	56	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	56	—	56	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	528	293	235
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	56	—	56	リース債務	2,312	2,390	▲ 77
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,030	3,756	274
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 554	▲ 325	▲ 230
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 230	▲ 120	▲ 110
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	10	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	3,412	3,405	7				
ソフトウェア	—	15	▲ 15				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2	2	—				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,476	3,431	45	純資産の部合計	▲ 554	▲ 325	▲ 230
				負債及び純資産の部合計	3,476	3,431	45

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	165	26	139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	143	9	134
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	17	5
2 行政費用	3,006	2,180	826
税連動費用	—	—	—
給与関係費	640	289	351
物件費	667	535	132
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	210	166	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,150	1,066	84
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	54	29	26
退職手当引当金繰入額	283	96	188
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,841	▲ 2,154	▲ 687

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,841	▲ 2,154	▲ 687
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 2,841	▲ 2,154	▲ 687
一般財源等配分調整額	2,612	2,034	578
再計	▲ 230	▲ 120	▲ 110

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位:百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	165	26	139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	143	9	134
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	17	5
行政支出	1,595	1,030	565
税連動支出	—	—	—
給与関係費	716	329	387
物件費	667	535	132
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	210	166	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,430	▲ 1,004	▲ 426

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	56	—	56
公共施設等整備支出	56	—	56
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 56	—	▲ 56
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,487	▲ 1,004	▲ 482
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,125	1,030	95
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,125	1,030	95
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,125	▲ 1,030	▲ 95
収支差額合計	▲ 2,612	▲ 2,034	▲ 578
一般財源等配分調整額	2,612	2,034	578
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 14,068	1,880	11,968	—	—	▲ 325
当期変動額	—	▲ 2,841	—	2,612	—	—	▲ 230
当期末残高	▲ 105	▲ 16,909	1,880	14,580	—	—	▲ 554

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 325	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	56				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		12			
小 計	56	12	45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		158			退職手当引当金の増 -235 リース債務の減 +77
小 計		158	▲ 158		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		116			リース債務の増 -91 賞与等引当金の増 -25
小 計		116	▲ 116		
I ~ III の増減合計	56	286	▲ 230		
当期末純資産残高				▲ 554	

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	179	123	56	—	—	56
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	179	123	56	—	—	56
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	26	60	60	26	20	4	6
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4,978	6,145	5,524	5,598	2,186	1,131	3,412
ソフトウェア	15	15	29	—	—	15	—
建設仮勘定	—	185	185	—	—	—	—
合 計	5,018	6,583	5,921	5,680	2,206	1,150	3,474

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

法人等出資金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	地方公共団体情報システム機構	2	—	

引当金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	29	54	29	—	54
退 職 手 当 引 当 金	293	379	48	95	528

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：スマートシティ戦略部 会 計：一般会計

部 局 : スマートシティ戦略部 会 計 : 一般会計

注記（一般会計・スマートシティ戦略部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

スマートシティ戦略部の概要

令和2年4月にスマートシティ戦略部を設置し、情報通信技術の活用による府民の利便性向上や、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務を行っています。

スマートシティ戦略部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- スマートシティ戦略部では、全庁的なＩＴ化を推進するための職員端末機や庁内ネットワークの整備などに関する事業を行っている。
- 資産の部では、「リース資産」が総資産の98.2%を占めている。
- 負債の部では、「リース債務」が総負債の85.6%を占めている。

（当期の主な変化）

- 当期においては、資産が45百万円増加した一方で、負債が2億74百万円増加したことにより、純資産は前年度に比べ2億30百万円減少となった。
- 資産の部においては、庁舎内コンピュータ室の床置き空調機の更新を行ったことにより、固定資産のうち、「事業用資産」が56百万円増加した。
- 負債の部においては、固定負債のうち、「退職手当引当金」が2億35百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- スマートシティ戦略部では、情報通信技術の活用による府民の利便性向上や、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務を行っており、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」等を計上している。
- 行政収入1億65百万円のうち、「国庫支出金」を1億43百万円計上しており、その主なものとしては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億23百万円である。
- 行政費用30億6百万円のうち、職員端末機のリース資産などに係る「減価償却費」を11億50百万円計上している。このほか、「物件費」を6億67百万円計上しており、その主なものとしては、情報基盤サーバ等構築・運用管理委託などに係る委託料4億66百万円である。

（当期の主な変化）

- 当期においては、通常収支の部のうち、行政収入が1億39百万円増加した一方で、行政費用が8億26百万円増加したことにより、当期収支差額は前年度に比べ6億87百万円の減少となった。
- 通常収支の部のうち、行政収入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、「国庫支出金」が1億34百万円増加した。
- 通常収支の部のうち、行政費用においては、職員に係る「給与関係費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」が計5億64百万円増加した。このほか、テレワーク環境の整備などにより、「物件費」が1億32百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 情報化推進事業 (目) 情報管理費 (目) 計画調査費

事業の概要

大阪スマートシティ戦略における、「住民の生活の質の向上」、「民間との協業」、実験に留まらない「社会実装」を基本姿勢とし、大阪が抱える課題に即した地域のDX及び行政のDXの取組を推進し、都市全体のDXにつなげていく取組を進めています。

地域DXの取組としては、企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携した“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」を設立し、公民共同で地域の課題解決に向けた取組を推進しています。

行政DXの取組としては、3レス（はんこレス・ペーパーレス・キャッシュレス）などの取組の推進、情報セキュリティ対策の実施や庁内ネットワーク環境の整備など庁内情報通信基盤の適切な管理・運用を図るとともに、職員の業務を効率的・効果的な遂行につなげるための大阪府庁版「働き方改革」の推進に取り組んでいます。

加えて、マイナンバー制度の実施にかかるシステム整備・運用を行うとともに、府内市町村のインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などにより、市町村における自治体DXの取組を推進しています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,553,918,012	205,647,000	0	21,231,000	2,327,040,012
決 算 額	2,406,788,343	143,860,341	0	21,861,780	2,241,066,222

事業の成果

■施策目標

- ・ICTを活用した新型コロナウイルス対策の推進（都市免疫力の強化）
新型コロナウイルス対策にICTを活用し、都市免疫力の強化につなげる。
- ・住民のQOL向上につながるスマートシティへの取組（都市DXの推進）
公民共同の取組や規制緩和を通じた住民のQOL向上につながるスマートシティの取組を推進する。
- ・新しい生活様式に向けた行政のデジタル化の推進（行政DXの推進）
新しい生活様式に対応した危機事象にも強い行政のデジタル化への取組を推進する。

■施策成果

【ICTを活用した新型コロナウイルス対策の推進】

- ・ICTを活用した新型コロナウイルス対策に関する庁内相談窓口として、「コロナスワットチーム」を設置し、庁内各部局に対して積極的な支援強化を図った。（令和2年度支援実績 約140件）
- ・新型コロナウイルス感染拡大の抑制に向けた諸システムの構築・運用等を行った。
- ・大阪のスマートシティ化に向けた具体的な方向性や実践的な取組を示す「大阪スマートシティ戦略」（令和2年3月策定）の改定に関する検討を行った。

- ・大阪府及び府内市町村が保有するデータを活用し、府内市町村共通の住民向け情報発信アプリケーション等を展開するための基盤として「大阪府市町村データ活用プラットフォーム（OSA43）」を構築した。（令和3年2月提供開始）

【住民のQ o L向上につながるスマートシティへの取組】

- ・“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制とし、企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携した「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSP F）」を令和2年8月に設立し、同年11月から市町村視点におけるスマートヘルスシティや高齢者にやさしいまちづくりなど6分野での公民共同プロジェクトを開始した。
- ・大阪・関西万博が開催される「夢洲」と都心に立地する「うめきた2期」の2つのグリーンフィールドを対象区域とするスーパーシティ提案に向け、大阪市とともに検討を行った。

【新しい生活様式に向けた行政のデジタル化の推進】

- ・押印や署名の義務の廃止に係る規則を制定し、大阪府規則で定められている申請書等における「認印」の押印義務（法令等に定めがあるものを除く）を廃止した。（令和3年3月19日公布、同年4月1日施行）
- ・「ペーパーレス会議指針」を策定し、庁内会議等のペーパーレス化の推進を行った。
- ・庁内キャッシュレスワーキングを開催し、関係部局で課題を共有する等、キャッシュレス化の取組を推進した。（令和2年12月から本庁手数料納付窓口でキャッシュレス収納開始）
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、職員の職場への出勤抑制を図りつつ、業務を継続させるため、職員の自宅から私物端末機を用いて庁内ネットワークに接続できる緊急テレワークシステムを構築した。（システム登録者数(令和3年3月末時点)3,377人）
- ・市町村が行う先進的なスマートシティ関連事業に対する補助を行ったほか、ICT化を進める上での課題等についてアドバイザー制度におけるヒアリングの実施を通じて、先進事例等の紹介などによる事業化の支援及びシステム共同化に向けた検討を行った。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 情報基盤整備事業費	795,041,000	741,256,929	庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理に要した経費
2 職員用端末機等賃借事業費	410,025,000	409,976,148	職員が情報システムの操作や事務処理に利用するパソコン等の整備・運用に要した経費
3 社会保障・税番号制度システム事業費	256,217,000	256,199,120	国・都道府県・市町村等との情報連携に必要なシステムの維持・運用管理及び総務省の自治体セキュリティ強化案を踏まえて必要な機器の調達などセキュリティ対策に要した経費

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
4 公的個人認証サービス運営事業費	127,770,000	127,386,304	「公的個人認証サービス」を運営する地方公共団体情報システム機構への費用負担及び交付に要した経費
5 在宅勤務実施事業費	177,741,000	126,015,596	府庁版「働き方改革」の一環として、テレワークによる柔軟な働き方を進めるためのモバイルパソコンの整備に要した経費 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、職員の職場への出勤抑制を図りつつ、業務を継続させるためのテレワーク環境の整備に要した経費
6 スマートシティ戦略推進事業費	61,212,000	52,476,264	府域全体のスマートシティ化を推進するため、大阪スマートシティ戦略会議等の運営に要した経費 また、市町村におけるシステムの共同調達をめざし、システムの標準化や標準仕様書の策定支援を行ったほか、市町村が行う先導的なスマートシティ事業に対する補助金交付に要した経費 さらに、府内全域で住民サービス向上に資する取組みを横展開する際の基盤整備に要した経費
7 スマートシティ推進のための庁内 I C T環境整備事業費	22,061,000	20,341,760	府庁版「働き方改革」の一環として、ペーパーレス会議用タブレット及び遠隔会議システムの導入に要した経費 また、映像や音声などの大容量データを用いた安定的な通信の確保やセキュリティ面に配慮した情報ネットワークの構築に向け、庁内情報基盤のあり方を検討するために要した経費
8 R P A推進事業費	8,107,000	8,106,008	スマートシティ戦略推進及び府庁版「働き方改革」の一環として、業務の一部を自動化するため、次世代情報技術であるR P A（ソフトウェアロボットによる業務の自動化技術）の導入に要した経費
9 総務部職員費	542,839,000	537,805,763	スマートシティ戦略部に従事する職員の給与等に要した経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,190	1,073	116
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	54	29	26
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,136	1,045	91
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,840	2,682	158
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,476	3,431	45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	56	—	56	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	56	—	56	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	528	293	235
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	56	—	56	リース債務	2,312	2,390	▲ 77
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,030	3,756	274
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 554	▲ 325	▲ 230
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 230	▲ 120	▲ 110
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	10	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	3,412	3,405	7				
ソフトウェア	—	15	▲ 15				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2	2	—				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,476	3,431	45	純資産の部合計	▲ 554	▲ 325	▲ 230
				負債及び純資産の部合計	3,476	3,431	45

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	165	26	139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	143	9	134
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	17	5
2 行政費用	3,006	2,180	826
税連動費用	—	—	—
給与関係費	640	289	351
物件費	667	535	132
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	210	166	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,150	1,066	84
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	54	29	26
退職手当引当金繰入額	283	96	188
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,841	▲ 2,154	▲ 687

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,841	▲ 2,154	▲ 687
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 2,841	▲ 2,154	▲ 687
一般財源等配分調整額	2,612	2,034	578
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 230	▲ 120	▲ 110

キャッシュ・フロー計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位:百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	165	26	139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	143	9	134
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	17	5
行政支出	1,595	1,030	565
税連動支出	—	—	—
給与関係費	716	329	387
物件費	667	535	132
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	210	166	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,430	▲ 1,004	▲ 426

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	56	—	56
公共施設等整備支出	56	—	56
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 56	—	▲ 56
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,487	▲ 1,004	▲ 482
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,125	1,030	95
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,125	1,030	95
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,125	▲ 1,030	▲ 95
収支差額合計	▲ 2,612	▲ 2,034	▲ 578
一般財源等配分調整額	2,612	2,034	578
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型
事業名：情報化推進事業

部 局：スマートシティ戦略部

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 14,068	1,880	11,968	—	—	▲ 325
当期変動額	—	▲ 2,841	—	2,612	—	—	▲ 230
当期末残高	▲ 105	▲ 16,909	1,880	14,580	—	—	▲ 554

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 325	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	56				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		12			
小 計	56	12	45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		158			退職手当引当金の増 -235 リース債務の減 +77
小 計		158	▲ 158		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		116			リース債務の増 -91 賞与等引当金の増 -25
小 計		116	▲ 116		
I ～ III の増減合計	56	286	▲ 230		
当期末純資産残高				▲ 554	

固定資産附属明細表（情報化推進事業）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	179	123	56	—	—	56
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	179	123	56	—	—	56
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	26	60	60	26	20	4	6
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4,978	6,145	5,524	5,598	2,186	1,131	3,412
ソフトウェア	15	15	29	—	—	15	—
建設仮勘定	—	169	169	—	—	—	—
合 計	5,018	6,567	5,905	5,680	2,206	1,150	3,474

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型
事業名：情報化推進事業

部 局：スマートシティ戦略部

事業類型：行政組織管理型
事業名：情報化推進事業 部 局：スマートシティ戦略部

注記（事業別財務諸表：情報化推進事業）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

大阪スマートシティ戦略における、「住民の生活の質の向上」、「民間との協業」、実験に留まらない「社会実装」を基本姿勢とし、大阪が抱える課題に即した地域のＤＸ及び行政のＤＸの取組を推進し、都市全体のＤＸにつなげていく取組を進めています。

地域ＤＸの取組としては、企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携して“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」を設立し、公民共同で地域の課題解決に向けた取組を推進しています。

行政ＤＸの取組としては、３レス（ペーパーレス・はんこレス・キャッシュレス）などの取組の推進、情報セキュリティ対策の実施や庁内ネットワーク環境の整備など庁内情報通信基盤の適切な管理・運用を図るとともに、職員の業務を効率的・効果的な遂行につなげるための大阪府庁版「働き方改革」の推進に取り組んでいます。

加えて、マイナンバー制度の実施にかかるシステム整備・運用を行うとともに、府内市町村のインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などにより、市町村における自治体ＤＸの取組を推進しています。